

< 共通論題 >

## 環境変化と地域金融システムの再構築

関西外国語大学 堀江康熙

我が国の人口は既に減少傾向を辿っており、2040年には2010年比16%程度減る見通しである。それはとくに地方圏で大きなインパクトを及ぼし、景気が拡大傾向の下でも、経済活動の停滞・地価の下落が続いている。政策当局は地域創生策等に取り組んでいるが、成果を挙げるにはかなりの期間を要すると考えられる。地域金融機関は、各種情報の収集・提供等を含めて地域経済を支えると同時に、経済規模が縮小するなかでの生き残り策を考えていく必要がある。本報告では、経済環境変化の下で、地域金融機関がどのように対応しているのか、またその成果如何について、店舗配置の変更、合併等による経営体制の革新を中心に挙げ、それを踏まえて地域金融システムの再構築の方向性および課題を検討する。

まず、人口でみた各金融機関の営業地盤の変化を概観する。その場合、「地域性」の相違を考慮し市区町村単位で営業地盤を考察し、クラスター分析を基に幾つかにグループ化する(大都市型・中核都市型・地方都市型等)。そうしたグループ別にみると、人口減少がとくに中・小都市型・農村型の金融機関で大きく生じ、既に地価もかなり下落していることを示す。それらを踏まえて、業態毎・グループ毎に店舗配置の変化の特徴を捉え、対応状況を検討する。最初に地域銀行について、主として合併・経営統合の影響および効果を見ていく。次に、信金・信組の店舗配転を通じた効果、最後に農協に関して人口減の影響・合併の効果を考えていく。

これらを基に、地域金融システムの再編成を方向付けていく。リレバンの特性を考慮すると、地域金融機関は地域に於ける金融取引のコア的存在として引き続き大きな意義を持つ。その際、経済活動に伴い発生する金融ニーズを如何に満たすかが重要となる。そうした視点を含めつつ、①中規模以上の地域銀行等のグループに於ける再編と、②小規模な地域銀行・協同組織金融機関のグループでの再編に分けて考えていく。問題となるのは後者で、中期的に単独存続が難しく、且つ地域に類似した金融機関が存在しないグループの再編であり、垣根を越えた統合・活動の移譲の必要性等も考えていく。

ここで描く姿は、飽くまで人口見通しを基にする1つの試算結果に過ぎない。地域創生策等の成果如何ではこれよりも「上振れ」することは十分想像され、その限りでいわば「悲観的な姿」を示すに留まる。しかし、人口減少・経済グローバル化の一段の進行を考慮すると、金融機関は当面こうした姿を前提としつつ活動せざるを得ない。とくに中規模都市以下の地域では、このような試算が現実味を帯びてくることも予想される。